

この一般質問の内容は、会議録(反訳文)に基づいて各議員が質問の一部をまとめ、本委員会が最終確認編集をしたものです。各議員の氏名横のQRコードからその議員の一般質問の動画がご覧いただけます。



議員 伊計 ひろこ 伊計 裕子

◆消費税10%増税案について

問 全国で増税中止の声がますます広がり、しかも、安倍首相の「アベノミクスで経済は好転している」という消費税10%増税の前提が、毎勤統計の不正で崩されているにもかかわらず、増税が強行されようとしている。前

回、町長は「これまでの社会保障関連が改善されるのか。この内容等について資料等を分析する必要がある」とおっしゃったが、どのように分析されたのか伺う。
町長 社会保障関連に当然充てていくという基本的スタンスは変わらないと思うが、内容等については、幼児教育や保育の無償化、それから低所得の高齢者を支援するための社会保障の充実のための財源にすることなので、今後とも引き続き、国の動向を注視していく必要があると考えている。

◆国保の県単位化について

問 2018年度から県単位化となり、市町村だけでなく、

県も保険者となった。2018年度は、財政ひっ迫の状況でこの間値上げせずだったので、町民も値上げに対して理解を示したと思うが、2020年度の値上げは町民にとって、かなり厳しいと思う。国が公費を1兆円投入して協会けんぽ並み負担率、その要求をするが、その実現までは、共同の保険者である県に対して、他の市町村とも連携し、県による独自補助などを要請していただけないか。

福祉部長 赤字解消に向けて今後も段階的に税率を見直していかねばならない状況ではあるが、税負担だけでは厳しい、平成30年度の沖縄振興拡大会議の議題として県に対しても、一般

会計からの赤字補填のための繰入要請を議題としている。国に対しては、沖縄の特殊事情による財政支援を県と連携して要請を行っている。

- その他の質問項目
- 平和・憲法について
- 幼保「無償化」について



◆「相続登記」問題について

問 那覇市や沖縄市、名護市、宮古島市など20の市町村で「相続登記」が30年余り行われていない土地が2500筆以上あるとのことである。「相続登記」が長年行われていない土地は、公共事業や災害復旧の支障になっているばかりでなく、土地が荒廃



議員 与儀 清 与儀 清

問 「相続登記」されていない土地、建物等の固定資産税などはどうなっているか。また、「相続登記」されていない建物、土地等に対してどのような対策をとっているか。

総務部長 納税義務者が亡くなられた場合には、戸籍などを確認し、相続人を調査して相続人や死亡届人宛てに相続人代表者指

定届を郵送し、正式な相続人手続きが終わるまでの間、固定資産を管理する代表者を指定して納税いただいている。

◆火葬場建設問題について

問 本町の平成27年から30年の死亡者数と火葬場所は。

総務部長 平成27年、いなんせ86件、南77件、平成28年、いなん

せ100件、南106件、その他5件、平成29年、いなんせ93件、南121件、その他5件。平成30年いなんせ93件、南102件、他1件。

問 南斎場が大分増えてきているが、理由はわかるか。

生活環境安全課長 把握していない。

問 これはいなんせ斎場が毎年4千件を超えて、飽和状態だから。それで、南斎場についているわけで、パンク寸前だ。本町は何か対策を持っているのか。

生活環境安全課長 その内容について議論はしていない。

- その他の質問項目
- 新元号について
- 資源ごみ(ペットボトル)について
- 太陽光発電について



議員 屋比久 満 屋比久 満

◆行財政改革を質す

問 (1) 本町の財政調整基金は4億6,637万円で危機的状況にあるが、適正額を問う。(2) 人件費の削減の取組みと、職員数を問う。(3) 人件費等を削減するために民活を導入すべきと考えるが、町長の見解を伺う。(4)

課長制から部長制にしたことで人件費は増えたか、費用対効果を問う。
町長 (3) 民間活力を想定することは、公共施設の管理運営上、極めて有効だと考えている。例えばPFI制度を活用できるかなど、この制度を調査し検討を深めていきたいと考えている。

総務部長 (1) 目安として財政調整基金の残高を標準財政規模の、およそ10%から20%程度である。本町では10%の6億5,000万円程度必要と考えている。(2) 西原町職員適正化計画、平成30年から34年の5年間にしながら、29年4月現在の定員適正化計画では出向職員を除き、220名を目安として設定し計画的な

◆農水産物流通・加工・観光拠点施設を質す

問 (1) 総事業費を問う。(2) 完成年度を問う。

産業観光課長 (1) について、14億6,000万円である。建設部長 (2) について、平成32年度の予定である。

- その他の質問項目
- 子どもの貧困緊急対策事業
- 沖縄観光防災力強化支援事業
- 兼久・安室線事業
- 中部都市計画

この一般質問の内容は、会議録(反訳文)に基づいて各議員が質問の一部をまとめ、本委員会が最終確認編集をしたものです。各議員の氏名横のQRコードからその議員の一般質問の動画がご覧いただけます。